

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	1,209,767	2,831,827	8,532,940
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,977	202,063	97,880
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	16,018	63,689	496,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,722	132,713	429,705
純資産額 (千円)	1,509,065	1,415,128	1,281,627
総資産額 (千円)	3,534,187	3,965,011	3,443,115
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 (円)	5.63	19.27	166.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	19.10	-
自己資本比率 (%)	27.9	18.9	19.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第16期及び第16期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安傾向の継続による輸出企業の収益押し上げや消費増税の先送りなどにより、緩やかな持ち直しの傾向が見られるものの、物価上昇率が賃金の伸びを上回っており、個人消費の回復は鈍いままの状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおいて、グループ間の連携を取りながら、コストの見直しを徹底し、利益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高2,831百万円（前年同期比134.1%増）、営業利益197百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、経常利益202百万円（前年同期は31百万円の経常損失）となり、最終損益として63百万円の四半期純利益（前年同期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、システム案件の注文が集中したことにより、前年同四半期に比べて、売上は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は128百万円（前年同期比43.6%増）、売上構成比は4.5%となりました。セグメント利益(営業利益)は23百万円となり、前年同四半期と比べ11百万円（前年同期比98.9%増）の増益となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、スポットCMの売上が増したことにより、売上高および営業利益が大幅に増加いたしました。その結果、売上高は2,456百万円（前年同期比139.6%増）、売上構成比は86.5%となりました。セグメント利益(営業利益)は206百万円となり、前年同四半期と比べ237百万円の増益となりました。

（コストマネジメント事業）

当事業におきましては、既存顧客に対しての継続的なサービスを行ってきた結果、売上高は88百万円（前年同期比4.5%増）、売上構成比は3.1%となりました。セグメント損失(営業損失)は3百万円となり、前年同四半期とほぼ同等に推移いたしました。

（シェイプファンデ事業）

当事業におきましては、新商品の導入による売上の増加および徹底したコストの削減を行ったことにより、売上高は155百万円、売上構成比は5.5%となりました。セグメント利益（営業利益）は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて507百万円増加し、3,386百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が571百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、578百万円となりました。これは、投資有価証券が25百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて521百万円増加し、3,965百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて383百万円増加し、1,878百万円となりました。これは、買掛金が405百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、671百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、1,415百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,343,500	3,343,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,343,500	3,343,500		

(注) 平成27年7月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日	-	3,343,500	-	1,071,390	-	87,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,305,000	33,050	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	3,343,500		
総株主の議決権		33,050	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	1.1
計		38,400		38,400	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,834	1,624,718
受取手形及び売掛金	770,055	1,341,738
商品及び製品	102,144	98,502
仕掛品	43,641	12,708
繰延税金資産	7,645	20,181
前払費用	207,347	215,182
その他	84,829	84,828
貸倒引当金	24,896	11,775
流動資産合計	2,878,603	3,386,085
固定資産		
有形固定資産	26,302	24,949
無形固定資産		
のれん	15,800	13,299
その他	56,672	56,113
無形固定資産合計	72,472	69,413
投資その他の資産		
投資有価証券	106,324	132,186
長期貸付金	302,374	312,918
破産更生債権等	166,258	166,258
その他	178,605	175,027
貸倒引当金	287,826	301,826
投資その他の資産合計	465,737	484,563
固定資産合計	564,512	578,926
資産合計	3,443,115	3,965,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,074	842,365
短期借入金	*1 500,000	*1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	176,700	176,364
未払法人税等	36,052	86,763
その他	345,231	322,987
流動負債合計	1,495,058	1,878,479
固定負債		
長期借入金	226,539	238,184
役員退職慰労引当金	325,968	329,391
退職給付に係る負債	16,706	17,126
その他	97,215	86,701
固定負債合計	666,430	671,403
負債合計	2,161,488	2,549,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,071,390
資本剰余金	663,414	663,414
利益剰余金	1,003,873	940,183
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	671,937	735,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,963	15,067
その他の包括利益累計額合計	12,963	15,067
新株予約権	4,991	5,779
少数株主持分	591,734	658,654
純資産合計	1,281,627	1,415,128
負債純資産合計	3,443,115	3,965,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,209,767	2,831,827
売上原価	1,078,835	2,337,879
売上総利益	130,931	493,948
販売費及び一般管理費	178,344	296,661
営業利益又は営業損失()	47,412	197,287
営業外収益		
受取利息	2,182	1,175
受取配当金	4,215	-
受取賃貸料	3,993	8,484
貸倒引当金戻入額	5,185	1,339
その他	3,845	987
営業外収益合計	19,422	11,987
営業外費用		
支払利息	1,931	2,105
賃貸費用	1,685	4,794
その他	370	310
営業外費用合計	3,986	7,211
経常利益又は経常損失()	31,977	202,063
特別損失		
固定資産売却損	462	-
特別損失合計	462	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,440	202,063
法人税、住民税及び事業税	9,144	86,373
法人税等調整額	1,262	12,341
法人税等合計	10,406	74,032
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	22,033	128,031
少数株主利益又は少数株主損失()	6,014	64,341
四半期純利益又は四半期純損失()	16,018	63,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22,033	128,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,689	4,682
その他の包括利益合計	2,689	4,682
四半期包括利益	24,722	132,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,354	65,793
少数株主に係る四半期包括利益	8,368	66,919

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約等

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
当座借越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	500,000千円	450,000千円
差引額	250,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	1,983千円	2,143千円
のれんの償却額	3,147千円	2,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,526	1,025,250	84,697	-	1,199,474	10,293	1,209,767	-	1,209,767
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	89,526	1,025,250	84,697	-	1,199,474	10,293	1,209,767	-	1,209,767
セグメント利益 又は損失()	11,563	31,694	4,269	-	24,400	164	24,235	23,176	47,412

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 23,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	122,646	2,456,912	87,508	155,935	2,823,003	8,824	2,831,827	-	2,831,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,914	-	1,038	25	6,977	-	6,977	6,977	-
計	128,561	2,456,912	88,546	155,960	2,829,981	8,824	2,838,805	6,977	2,831,827
セグメント利益 又は損失()	23,005	206,072	3,615	7,622	233,085	2,319	230,765	33,478	197,287

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 33,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間末より、株式会社NSFが連結子会社となったことに伴い、「シェイプファンデ事業」を新設しております。当社は、従来「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、新たに「シェイプファンデ事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円63銭	19円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,018	63,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	16,018	63,689
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	3,305,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円10銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	30,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。